

執筆者略歴

高橋 和宏（たかはし かずひろ）

法政大学法学部教授

筑波大学大学院国際政治経済学研究所修了、博士（国際政治経済学）。

研究業績に『ドル防衛と日米関係』（千倉書房、二〇一八年）、

『冷戦変容期の日本外交』（共著、ミネルヴァ書房、二〇一三年）など。

玉置 敦彦（たまぎ のぶひこ）

中央大学法学部准教授

東京大学大学院法学政治学研究所博士課程修了、博士（法学）。

研究業績に「ジャパン・ハンズ―変容する日米関係と米政権日本専門

家の視線 一九六五―六八年」（『思想』第一〇一七号、二〇〇九年）、

“Japan's Quest for a Rules-based International Order: The

Japan-U.S. alliance and the decline of U.S. liberal hegemony,”

Contemporary Politics, Vol. 26, No. 4 (2020), 『帝国アメリカがゆする

とき―譲歩と圧力の非対称同盟』岩波書店（近刊）など。

新見 幸彦（しんみ ゆきひこ）

『日本外交文書』編纂委員

國學院大学大学院法学研究科博士前期課程修了。元外交史料館副館長。

研究業績に「ワシントン条約廃棄―海軍の論理と心理」（『政治経済史

学』第一九九号、一九八二年）など。

西村 英之（にしむら ひでゆき）

外交史料館非常勤職員（アジア歴史資料センター協力室）

中央大学大学院文学研究科博士後期課程在籍。学会報告に「日米人

種・移民問題における日本移民協会の活動と役割」（日本国際政治学

会二〇二二年度研究大会・日本外交史Ⅰ／東アジア国際政治史Ⅰ合同

分科会での報告）。明治・大正期の日米関係における排日問題につい

て研究を行っている。

（略歴は刊行時。）

編集後記

本号では、令和五年度に外交史料館で行われた研究会記事を二本掲載しました。令和五年三月一〇日に高橋和宏教授をお招きして開催した研究会では、一九八五年に交渉が開始された日米半導体協定について、国際政治上の位置づけや、近年公開された外交記録からみた日米経済摩擦について報告していただきました。令和五年七月七日に玉置敦彦准教授をお招きして開催した研究会では、一九五〇～六〇年代におけるアメリカの東アジア戦略と同盟政策の結びつきを検証し、同盟国の国内情勢に対するアメリカ側の判断がその同盟政策に与えた影響についてお話していただきました。いずれも活発な質疑応答が行われ、大変盛会となりました。

新見編纂委員の研究ノートでは、MSA第五五〇条による日本の米国余剩農産物買付がカナダとの通商協定交渉に及ぼした影響と、無条件無差別待遇原則をめぐる日米加各国の対応やその背景について考察していただきました。

西村職員の論文は、先行研究で活用されていない当館所蔵史料を用いて、一九一四年に成立した移民奨励組織である日本移民協会が、その活動を通していかに排日問題に向き合ったかを明らかにしています。

また、令和五年度に開催した日・ペルー関係一五〇周年記念特別展示「日本とペルー」の紹介記事を掲載しました。同展示は移民問題との関係でも示唆に富むものとなりました。

続いて、令和四年度に刊行した『日本外交文書 沖縄返還 第一巻』の概要を掲載しました。同巻は第三次吉田内閣の昭和二六年から池田内閣の

同三九年に至る時期について、沖縄あるいは南西諸島をめぐる外交経緯についての主要な文書を集集方式で編纂したものです。本格的な沖縄返還交渉に入るまでの長い準備段階ともいえる記録を一巻にまとめました。

当館では、随時広報手段を模索しています。そのひとつである夏休み企画「外交史料館見学ツアー」の報告とともに、当館広報活動を通じて教育分野での貢献について考える記事も本号に掲載しました。

以上、『外交史料館報』第三七号の概要をご紹介します。本号刊行にあたり御協力いただいた各位に御礼申し上げます。

〈掲載論文などの論旨は、執筆者個人の見解であつて、外務省の公式見解ではありません。〉

外交史料館報 第三七号

令和六年三月二日

編集発行 外務省外交史料館

東京都港区麻布台一―五―三

電話 〇三―三五八五―四五一

印刷 株式会社ハップ

東京都江戸川区松江一―十一―三